



令和8年第1回朝霞市議会臨時会

令和7年度（2025年度）朝霞市一般会計補正予算（第6号）など2議案を審議

令和8年第1回朝霞市議会臨時会は、1月28日(水)に招集され、会期を1日と定め開かれました。

議案審議

議案第1号 令和7年度（2025年度）朝霞市一般会計補正予算（第6号） 原案可決（賛成多数）

【説明】 補正額は、6億5,753万3千円の増額で、予算総額は、563億4,153万円となりました。

歳入は国庫支出金、県支出金を増額しています。歳出は、新たに食料品価格高騰対策等支援金、保育所等物価高騰対策給付事業補助金などを計上しています。

【質疑】

物価高騰に苦しむ子育て世帯の支援を

石川啓子議員 臨時交付金を活用して、食料品価格高騰対策等支援金と福祉施設への支援金を給付する提案ですが、国からの臨時交付金の交付額、今回の活用額、残額はどうなっていますか。子育て世帯への支援として、値上げされた学校給食費を軽減してほしいという声が寄せられています。給食費への支援についてはどのようにお考えですか。

市長公室長 交付金の額と今回の計上額の残額については、交付された交付金の額が8億7,613万2千円、今回の補正予算への計上額が6億5,753万3千円です。なお、この補正予算の額には、埼玉県の補助金として453万3千円が入りますので、それを引いた残額が2億2,313万2千円となります。

市長 残額に対する考えですが、学校給食費の関係で、小学校に関しては、国から5,200円の支援が示されていますので、朝霞市では800円の差額が生じます。そこに関しては、受益者負担ということで、保護者の皆様にご負担をお願いしたいという考えです。市としては、中学校が月額6,800円で負担額の差異が大きいことから、中学校の保護者の皆様の負担感を少しでも軽減するために国の重点支援地方創生臨時交付金を活用した支援を考えています。

食料品価格高騰対策等支援金の給付内容

利根川仁志議員 国からの物価高騰対策での重点地方交付金が、朝霞市に約8億7,000万円が入ることが決まりました。これまで要望させていただきましたことは、給付をはじめ水道料金を含めた公共料金の補助も提案させていただきましたが、今回の国からの交付金で、給付となったことについて伺います。

市長公室長 今回は全市民に一律に給付して、物価高騰の影響を幅広く緩和するという事で、現金給付のほう市民が自由に用途を選択できること、それと併せて、特に支援が必要な世帯へという、この2つの考えで行いたいということです。水道料金に関しては、今回、新たに特別加算として追加されたものが水道料金に使えるのかを内閣府に確認したところ、特別加算に充てることは望ましくないということでしたので、今回は特別加算のメニューは、現金給付ということで決定しました。

食料品価格高騰対策等支援金の委託と対象

田原亮議員 国の総合経済対策の中で拡充された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用にあたり、事業委託料の内訳と期間、算定根拠について伺います。また、支給対象の方には市内在住の外国人にも支給されるのか、支給される場合はその根拠を伺います。合わせて、元々この臨時交付金の基本的な考え方としては、影響を受けた生活者および事業者と示されているが、自治体として外国人を除外するような判断があり得るのかを伺います。

市長公室長 委託料の内訳は、税込みで運営費が6,127万円、システム構築および保守業務が1,331万円、コールシステムが64万2千円、備品等が246万2千円、その他諸経費が731万5千円です。契約期間は、まだ確定していませんが、8月末ぐらいまでを考えています。外国人への給付は、令和8年1月1日時点で住民登録がある方を給付対象と考えています。今回の重点支援地方交付金の基本的な考え方として、交付対象事業は物価高騰の影響を受けた生活者および事業者への支援となっており、日本人に限定されていないものと考えています。食料品の物価高騰に対する特別加算対象者は、地域の実情に応じて各自治体の判断により設定することとなっており、本市では、令和8年1月1日の時点で本市に住民登録のある方を対象としています。

重点支援交付金の残額の扱い

本田麻希子議員 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は2億2,313万2千円の残額がありますが、繰越明許費などに記載がありません。この残額がどのような扱いになるのか、国と市の予算処理について伺います。

総務部長 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、市の令和7年度予算として計上していない分については、本省繰越の手続きをすることで翌年度の予算として計上することができるとされています。手続きは、臨時交付金の実施計画を提出する際に、この本省繰越の額についても届け出をしています。

朝霞市民3千円支給にかかる経費は

外山麻貴議員 食料品価格高騰対策支援金で、朝霞市民1人あたり3千円、75歳以上と19～24歳には5千円が予算計上され、3月下旬に支給案内、4月に給付される予定ですが、その給付を行うのに事務経費は1人あたりいくらかかりますか。また、郵便料金が1世帯あたり465円くらい予算を取っていますが、最初の通知はがきのほかに何を送るのでしょうか。

市長公室長 事務経費を今回約1億4,000万円で積算しており、対象者が約14万6,000人、1人当たりの事務経費は約950円程度と考えています。郵便については、プッシュ型の場合、世帯主へ口座番号を入れた振り込み案内を圧着はがきで送りますが、口座番号の変更等があった場合には、再度案内を送付する場合もあります。

物価高騰対策について

田辺淳議員 国によって18兆円の補正予算が組まれ（6割が赤字国債）、市には8億7,600万円の内示があり、今回使う部分は6億円ということです。市民1人当たり3千円（高齢者等は2千円加算）、児童扶養手当受給者（約500世帯）に2万円、福祉施設へのわずかな光熱水費補助があるにしても、1人当たり千円近くの委託料をかけてこの程度の金額です。国のメニューから市が選択した結果がこれです。事務経費を削減するにしても限度がある。国の狡猾な手法を市民に説明するべきではありませんか。

市長公室長 事務経費については、申請受付等が集中する3月、4月に時間外勤務の増加が想定されることから、現在、プロジェクトチームは10人で構成していますが、新たに人手が必要な場合には各部に応援職員を依頼し、経費削減の工夫をしたいと考えています。

議案第2号 専決処分の承認を求めることについて
承認（賛成多数）

【説明】 衆議院が解散することにより、衆議院議員選挙を執行する必要があるため、朝霞市一般会計補正予算（第5号）を専決処分し、その承認を求めるものです。

【質疑】

無理な選挙事務日程に意見しないのか

黒川滋議員 今回の解散総選挙、強引な短期間に設定された日程に、朝霞市の選挙管理委員会も含めて全国の選挙事務に携わる方々が過酷な思いをしています。

実務をさせられる自治体として意見を言う必要があるのではないのでしょうか。全国の自治体の首長が選挙事務に配慮した日程を求めるなどの意見を出す動きをし、隣の和光市長も賛同していますが、市長として賛同しないのでしょうか。

市長 そのような声明があるというのは私も存じ上げておまして、確かに年度末の事務の負担や日程への懸念などが記されており、現場の苦労というのは十分に理解をしています。しかし、首長がその時期、在り方についてなど、公に賛否を表明することは、選挙執行の公平・中立性という観点から、私は慎重であるべきだと考えています。選挙の管理事務は、地方自治法に基づく法定受託事務であり、国から委託された自治体の最も重要な責務の一つですので、限られた時間の中で、いかに全庁的な応援体制を構築し、ミスなく適正に事務を完遂するかという1点に注力をしていきたいと考えています。

短期間の選挙執行での投票啓発と実務対応

飯倉一樹議員 選挙管理委員会の実務対応の状況を伺います。これまで話題に上がった親子連れ投票など選挙啓発はどこまで行いますか。また、受験シーズンで、入学試験を控える受験生への配慮は行っていますか。日程の課題として期日前投票と最高裁判所裁判官国民審査の開始時期が1月28日と2月1日とずれており、対応が必要です。すでに投票が済んだ方が、国民審査をする際に誤って二重投票をしてしまわないよう対策はしていますか。

選挙管理委員会事務局長 選挙啓発の取り組みとして、市役所および産業文化センターに懸垂幕を、朝霞駅前にはのぼり旗を設置するとともに、明るい選挙推進協議会にご協力をいただき、駅前街頭啓発を実施する予定です。受験生への配慮として、期日前投票期間中は、市民への周知を防災行政無線により行っていますが、市内の東洋大学の入学試験日を避けて放送します。また、候補者には、立候補届出の受付時に、公職選挙法第140条の2の規定を遵守するよう依頼しました。二重投票については、今回の国民審査に係る投票は2月1日から開始となるため、1月31日までに期日前投票所で投票した方は、2月1日以降に再度投票所へお越しいただいた際に、受付でシステム画面により確認を行った後、国民審査投票用紙をお渡しします。

令和8年第1回臨時会 議案審議結果表

番号	件名	議決結果	進政会					あさか未来				公明党			立憲歩み会		無所属						
			野本	石原	増田	陶山	獅子倉	ごん	田原	福川	飯倉	高西	利根川	岡崎	遠藤	駒牧	宮林	黒川	本田	石川	外山	兼本	渡部
(市長提出議案)			○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 早：早退																				
第1号	令和7年度（2025年度）朝霞市一般会計補正予算（第6号）	原案可決	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2号	専決処分の承認を求めることについて	承認	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○